

令和8年3月5日

大津市長 佐藤 健司 様

大津市スポーツ推進審議会
会長 石 井 智

大津市スポーツ推進計画（改定版）の計画期間延長について（答申）

令和7年12月26日付けで諮問のありました「大津市スポーツ推進計画（改定版）の計画期間延長」について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、諮問理由に記された大津市スポーツ推進計画（改定版）（以下「現計画」という）の延長については、相当の理由があると認められました。

したがって、諮問理由に記載されているとおり、現計画の計画期間を令和7年度から3年間延長し、令和10年度までとすること、並びに下位計画である「大津市スポーツ推進計画実施計画（アクションプラン）」の目標値を再設定することが適当であると判断しましたので、その旨答申いたします。

なお、現計画の期間延長に係る審議において出た意見を下記のとおり取りまとめました。現計画の延長及び推進にあたり、ご参考にさせていただきますよう申し添えます。

記

1. 審議会における意見

別紙「大津市スポーツ推進計画（改定版）の計画期間延長にあたって（意見）」のとおり

(別 紙)

大津市スポーツ推進計画（改定版）の計画期間延長にあたって（意見）

大津市スポーツ推進審議会
会 長 石 井 智

大津市スポーツ推進計画（改定版）の計画期間延長に係る審議の中で、次のような意見がありましたので、同計画の延長及び展開に際し、留意いただくようお願いします。

●基本方針1 生涯スポーツの推進

スポーツへの参加には、情報提供の課題やアクセシビリティの不足、あるいは時間的・経済的な制約など、様々な壁が存在し、その第一歩を踏み出すこと自体が難しい状況も散見される。また、生涯スポーツの推進を考える上では、その本来の目的は身体を鍛え、健康を促進することにある一方で、障害者スポーツにおいては、メディアや社会全体でアスリートの活躍や競技性が強調されがちだが、競技性以上に社会参加も重要な観点である。

よって、こうした多様な側面を考慮し、スポーツが持つ本質的な意義である「身体を健康にする」という視点に、これまで以上に重きを置くべきだと考える。このため、「身近な身体活動と健康」という視点も積極的に取り入れ、情報発信を強化し、誰もが「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」参加しやすい事業の推進に、より一層力を入れていただきたい。

●基本方針2 次世代を担う子どもの運動・スポーツの推進

本方針の指標として、「学校以外での1日あたりの運動時間（5年生対象）」で全国平均を上回ることを目標としているが、現状では全国平均に達していない。近年のスクリーンタイムの増加やコロナ禍に幼少期を過ごしたため運動時間が確保できなかったことによる影響は、全国的にどの市町村でも共通して見られることである。よって、この要因は、子ども全体に同様の傾向があるのか、あるいは活発な児童がいる一方でスポーツをする機会の少ない児童が増加し、二極化が進んでいるのか、その実態をより詳細に特定する必要があると考える。その際に重要なのは、単に数値の高低だけで評価を下すべきではないという点にある。大津市スポーツ推進計画のほかにも子どもに関する計画が

あると思うが、その中で、子どもの運動・スポーツ推進に寄与するような結果がでてるのであれば、たとえこの指標が全国平均を下回っていたとしても、それは一概に問題とは言えない。まずはそうした視点から、現状の分析を深めていただきたい。

また、スポーツデータを活用した事業については、データを単に優劣を判断するものとせず、いかに子どもの自己肯定感や自己効力感を高めることに資するかが今後のデータ活用としては重要である。大切なのは、運動・スポーツが「楽しい」と感じられること、そして自らの努力によって「できなかったことができるようになる」という成長の実感を得られる仕組みづくりである。以前はスマートフォンがスポーツの時間を奪うといった懸念もあったが、今や小学校で iPad が配布される時代であり、デジタルデバイスの活用は避けて通れない時代となっている。そのような状況下で、動画を見て実際に体を動かしてみたり、AI を活用して自身の成長を数値として可視化したりするなど、デジタルデバイスを単に排除するのではなく、むしろ積極的に活用していくことが重要だと考える。その上で、子どもたちが自ら体を動かしたいと思う気持ちをどのようにサポートし、データをどのように活用していくかが問われる段階にある。子どもたちをデジタルデバイスから切り離すのではなく、それらを巧みに活用し、子どもたちの良い面を伸ばし、その結果、子どもたちが「楽しい」と感じられるような環境を整えることで、子どもの運動・スポーツ活動への支援充実をめざしていただきたい。

●基本方針3 地域のスポーツ活動の推進

現在、直面している人口減少、少子高齢化においては、子どもたち一人ひとりの健全な成長が、これまで以上に社会全体の重要な責務となっている。特に、子どもたちの「体力向上」という課題は喫緊であり、その全てを学校のみ委ねることは非常に難しい状況にある。したがって、子どもたちの体力向上は、学校だけが担うのではなく、地域社会、保護者、行政が一体となって取り組むべき課題であり、地域が持つ資源や多様な人材を学校教育と有機的に連携させ、子どもたちが日常的に体を動かす機会を創出していくことが求められている。

しかしながら、一方では、自治会の役員や活動の担い手不足、体育振興会などの関連団体への参加者減少といった課題も顕在化している。そのような状況下において、一部の学区においては、自治会に未加入の方々にも参加いただけるよう、運動会をフェスティバル形式で開催し、健康診断や交流の場を併設するなど、新たな取り組みが進められている。また、市民体育大会では、猛暑日を避けた分散開催を実施するとともに、ニュースポーツとしてボッチャ大会が開催されるなど、時代に即した工夫がなされている。こうした誰もが気軽にスポーツに親しむことのできる環境づくりを、地域団体や競技団体などと今後も協力しながら展開することで、将来的なスポーツ人口の増加と地域におけるスポーツ活動のさらなる推進に繋げていただきたい。

●基本方針4 スポーツを楽しむ環境の充実

昨年10月に開催された国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会は、大津市にとって単なるスポーツイベントにとどまらない、極めて重要な意味を持つものであった。特に、ボランティア文化の地域定着は、市民がスポーツに触れ、その関わりを地域に根付かせていくという、スポーツを「みる」「支える」「知る」という目標に直結するものである。今回の大会では、多くの市民がボランティアとして主体的に参加し、スポーツを支える喜びや達成感を実感する貴重な機会となった。こうした経験が、今後大規模なスポーツイベントが開催される際に円滑に継承され、国スポ・障スポで活躍したボランティアが再び力を発揮することが、大津市におけるボランティア文化が地域により一層根付いていくうえで、まさに理想的な展開である。

また、本大会の運営を通じて、地域住民との連携強化や県外からの大規模な集客対応など、多岐にわたる実践的なノウハウが蓄積された。これらは、安全面への配慮を含め、スポーツを「する」「みる」「ささえる」というあらゆる側面から、今後の大津市のスポーツ推進にとってかけがえのない財産である。今後は、国スポ・障スポで培われた市民のスポーツへの参加意識と、運営面で得られた知見を最大限に生かし、さらなる市民の活躍の機会を創出していく必要がある。これらの経験とノウハウを継続的に活用することで、大津市全体のスポーツ文化をより一層発展させていきたい。

●基本方針5 大津の特徴を活かしたスポーツの推進

現在、全国的な課題となっている小学生の体力低下は、大津市においても看過できない状況であり、喫緊の対策が求められている。一方で、社会におけるスポーツの概念は、競技性やアスリートの活躍に焦点が当てられがちであり、市民が日々の生活の中で身体を動かす機会やその意義が十分に認識されていない可能性がある。これらを踏まえ、大津市の特徴を最大限に活かしたスポーツ推進のためには、スポーツを「競技」に限定せず、「身体を動かすことによる心身の健康増進」という本質的な意義に立ち返る必要がある。例えば、長年市民に親しまれてきた「葛川少年自然の家」での活動など、自然体験や集団活動の中で育まれる身体活動を、改めて「スポーツ」の広がりとして再定義することで、市民にとって身近で文化的な活動が、健康増進に資するスポーツとして認識されるものとする。そして、地域、大学、企業といった多様な主体との連携を一層強化し、既存の競技スポーツ振興に加え、大津市ならではの歴史、文化、自然環境を生かした新しいスポーツの形を今後模索し、幅広い市民が自身のライフスタイルに合った形でスポーツに親しむ機会の創出に繋げることで、大津市らしいスポーツの取組みの充実を目指していきたい。

●その他、計画延長に際して

デジタル技術の進展や部活動の地域移行、施設の老朽化など、社会の目まぐるしい変化に伴い、様々な課題が顕在化している状況にある。

例えば、教育委員会からいただいた意見では、部活動の地域移行に関する課題についてはこの2年から3年が非常に重要な局面になるとの認識が示されている。このような状況下においては、情勢に応じた柔軟な調整が不可欠であることから、計画の終期を待たずに、必要に応じて本計画の下位計画である実施計画（アクションプラン）に組み込むなど、より実効性のある内容に整えていくことが求められる。

また、今回の計画延長は、大津市の次期スポーツ推進計画に、国の「第4期スポーツ基本計画」及び滋賀県の「第4期滋賀県スポーツ推進計画」の最新動向を効果的に反映させるとともに、大津市の課題を分析し、的確に盛り込むための重要な準備期間でもある。この3年間に有効に使いながら、令和11年度からの次期計画をより現実に即した形で具体的に練り上げていくことを念頭に今後のスポーツ推進を図っていただきたい。